

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 24 日

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社
コ ー ド 番 号 2201

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 森永 剛太
問合せ先責任者 広 報 部 長 橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	88,395 5.9	3,948 67.0	3,935 55.4
15 年 9 月中間期	83,450 △ 1.1	2,364 21.3	2,532 33.1
16 年 3 月期	173,159	6,565	6,396

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	1,915 287.1	7.08	-
15 年 9 月中間期	494 △ 43.5	1.82	-
16 年 3 月期	2,249	8.14	-

(注)①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 1 百万円 15 年 9 月中間期 2 百万円 16 年 3 月期 13 百万円
②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 270,409,965 株 15 年 9 月中間期 270,489,366 株 16 年 3 月期 270,479,002 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	143,791	55,682	38.7	205.95
15 年 9 月中間期	138,500	50,375	36.4	186.23
16 年 3 月期	141,415	53,668	38.0	198.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 270,371,598 株 15 年 9 月中間期 270,494,989 株 16 年 3 月期 270,448,814 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,552	△ 1,304	△ 6,045	6,442
15 年 9 月中間期	1,246	△ 1,345	△ 2,609	7,335
16 年 3 月期	6,565	△ 3,632	△ 1,662	11,228

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	176,800	8,200	4,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 16 銭

※業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページを参照して下さい。

企業集団の状況

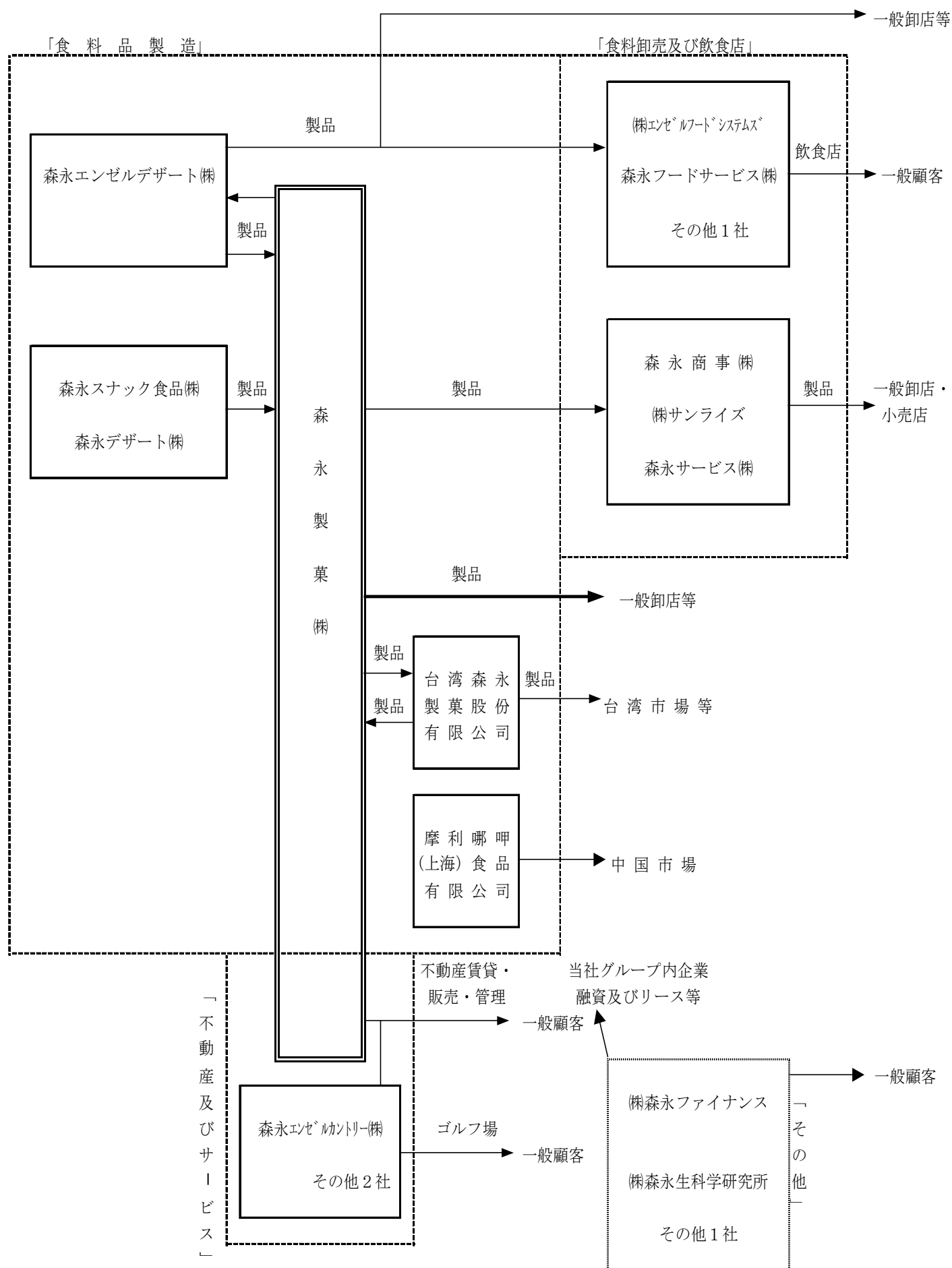
当社グループは、森永製菓(株)、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 摩利哪呷(上海)食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) (会社数 5社)		
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)エンセ [®] ルフートシステムズ [®] 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	森永エンセ [®] ルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)エンセ [®] ルリゾート蓼科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 12社	非連結子会社 4社	関連会社 1社

(注)非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、ブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えております。当面は収益力の向上と事業拡大のための内部留保の確保を優先しながら、1株につき5円配当を継続することを基本といたします。今後も株主の皆様へのさらなる還元を目指し、経営基盤ならびに財務体質等の企業力の充実にいっそう努めるとともに、自己株式取得など柔軟な資本政策を展開してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社ビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進し、高収益安定企業の実現を早急に目指してまいります。

(1) 現業部門の主力である食料品製造事業は、研究開発力・マーケティング力の向上を目指して、主力品を中心にマーケティング投資・設備投資などの経営資源を傾斜配分し、選択と集中によるブランド力を強化して、収益力拡大を図ってまいります。

さらに、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客ターゲットを睨んで積極的なシーズやニーズの探索を行ない、機能性付加価値を高めた商品の開発・育成と新しい「食」への展開を図ってまいります。

(2) グローバル戦略構想の一環として中国へ進出し、現地製造および販売を、中国をはじめとしたアジア市場へ展開してまいります。

(3) 商品の絞り込みにより生産体制を効率化させ、徹底した原価低減と品質管理の向上を追求して、生産体制再構築に取り組んでまいります。また、鮮度を重視した供給体制の追求を進めます。

(4) 間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

(5) 将来の事業拡大と減損会計導入対応のために、内部留保の充実による財務体質の強化を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、ブランド力をさらに強化することにより収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、主力ブランド分野への人材投入およびマーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。ブランド力については、森永ブランドのコーポレートブランド力強化を目的として森永乳業株式会社との共同広告ならびに販売促進プロモーションを実施することにより、今後も商品ブランド力育成強化との相乗効果をさらに狙ってまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応し、「少子高齢化」「健康」をキーワードとして研究開発テーマを設定して新たな成長分野への取組みに挑戦してきましたが、今後も継続して強化してまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）に独資で進出し、ハイチュウの現地製造および販売を平成16年4月より開始しました。マーケティング展開により市場導入を推進中であり、上海市場での事業を成功させることが当面の課題であります。

当社の最重要資源である人材に関しては、人材の育成と組織活性化を目指して、能力・成果主義をより明確にした新人事諸制度を平成15年4月に管理職、平成16年4月に全従業員と段階的に導入し効果を図ってまいりました。今後も新しい年金・退職金制度の導入を含めたさらなる制度の充実を図ってまいります。併せて、組織運営の効率化とトータル人件費管理を進め、経営効率の向上を図ってまいります。

当社は、以下のようなCSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んでまいります。

法令の順守と公正性・倫理性の確保を推進し、ブランド価値の維持を図ることを目的として、弁護士および労働組合委員長をメンバーの一員に加えた「コンプライアンス委員会」「ヘルプライン」等を設置し、コンプライアンス経営を推進しております。また、企業風土とブランド価値の向上を目的として、マナーの向上、職場のクリーン化等身近なところからコーポレートブランディング活動に取り組んでおります。

これら「コンプライアンス活動」と「コーポレートブランディング活動」を統合した社内運動徹底により、お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざしております。

品質の安全性確保につきましては、当社は食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の導入・強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく体制を整備し、誠意・スピード・事実の的確な報告を旨に、お客様対応の充実を推進してまいります。

今後とも、「コンプライアンス」「品質管理」を始めとする森永グループ全体へのリスク管理体制のさらなる強化・充実を図ってまいります。

環境対策につきましては、当社工場ならびに生産子会社は既にISO14001の認証を取得しており、また、環境報告書初版を2001年度に発行して以降、毎年、当社ホームページにて更新しております。今後は森永製菓グループ全体の統合環境マネジメント体制構築を目指してまいります。

また、地域社会との交流、文化・スポーツへの支援活動ならびに社会貢献活動についても引き続き継続してまいります。

なお、グループ経営および財務体質強化の観点から総合的に判断して、外食事業子会社の株式会社エンゼルフードシステムズを平成16年12月に株式譲渡することを決定いたしました。今後も、主力の食料品製造事業の収益力向上を核として、グループの事業再編と財務体質の充実・強化を引き続き推進してまいります。特に減損会計導入時にゴルフ事業の減損が予想され、その対応のためには主力の食料品製造事業の収益拡大とゴルフ事業の経営改善が当面の最大の課題と認識しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しまして、当社は取締役会の監督義務の実効化と事業経営の健全性および効率性を高めることが、重要であると考えております。また、企業の財務内容の信頼性を確保し、かつ企業を取り巻く法令順守および公益性・社会的責任を尊重した企業経営の確保のための内部統制システムを構築することが、重要な経営課題であると認識しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査役設置会社型を採用しており、監査役は経営にかかわる重要な会議に出席し、取締役の業務執行・意思決定を監査しております。

主な施策の実施状況は下記のとおりで、今後さらなるコーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

- (1) 取締役会・常務会等経営にかかわる重要会議の機能を見直し、権限の委譲を進め、取締役会の戦略形成機能の強化と意思決定のスピードアップを図っております。
- (2) 決裁の基準を見直し、役割と責任の明確化を図るとともに、さらなる内部統制システムの充実を図っております。
- (3) 取締役の任期につきましては、経営の効率化を一層加速し、取締役の役割と責任を明確化すべく、任期を1年としております。
- (4) 取締役人事ならびに報酬の諮問機関として、「役員人事報酬委員会」を設置するとともに、取締役の報酬体系に当社独自の業績連動・個人評価を導入しております。
- (5) 役員退職慰労金につきましては、平成15年7月から引当の停止をしております。なお、既に引き当て済みの退職慰労金につきましては、役員の退任時に支給することとしております。

これからも、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制の構築を推進してまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資や輸出の持ち直し、製造業を中心とした企業収益の改善などがあって景気の回復傾向が見られました。また、個人消費も7月の猛暑効果などで回復のきざしが見えたものの、8月以降の天候不順や原油価格の高騰などで全体としては依然として不透明感が残りました。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も市場全体の伸び悩む中で、価格競争激化による企業間競争など厳しさは続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは選択と集中によるブランド力および収益力強化を図るべく、積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションのさらなる推進に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主力ブランドへの選択と集中を進めた結果、食料品製造事業の主力品を中心に伸長し、全体では883億9千5百万円と前中間連結会計期間に比べ49億4千5百万円(5.9%)の増収となりました。

損益面では、売上増に加え、販売促進費やマーケティング投資の効果的投入など主力品重視のマネジメント強化による収益面の改善とローコストオペレーションにより、営業利益は前中間連結会計期間に比べ15億8千4百万円(67.0%)増加の39億4千8百万円、経常利益も前中間連結会計期間に比べ14億3百万円(55.4%)増加の39億3千5百万円となりました。また、当中間純利益は19億1千5百万円と前中間連結会計期間に比べ14億2千1百万円(287.1%)の増益となりました。

中間配当につきましては、今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、その実施を見送らせていただくことといたしました。なお、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当を予定しております。事情ご賢察のうえご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心に、ブランド力の強化に取り組むとともに、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。「チョコボール」「ダース」「小枝」のチョコレートブランドは新製品と積極的な販売促進企画で好調に推移しました。「ハイチュウ」も期間限定品や企画提案の強化で売上を伸ばしましたが、「森永ビスケット」は苦戦しました。また、その他の商品では、キャラメル、キャラクター商品群が苦戦したものの、新製品「ベルベットビター」などのチョコレートが好調に推移し、菓子部門全体では前中間連結会計期間実績を上回りました。

食品部門

食品部門は、主力の「ウイダー i nゼリー」が、商品および広告の見直し、新鮮な情報発信と店頭販促活動により大幅に伸長しました。一方「ココア」は、9月には主力のミルクココアと新商品を中心に大幅伸長しましたが、前半のアイスココアの苦戦により前中間連結会計期間実績を下回りました。これらの結果、食品部門全体では前中間連結会計期間実績を上回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、得意カテゴリーへのマーケティングの集中と徹底を図った結果、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が引き続き大幅増となり、「アイスボックス」も大きく伸長しました。さらに7月の猛暑の影響も加わって、冷菓部門全体で前中間連結会計期間実績を大幅に上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の＜食料品製造事業＞の売上高は739億1千4百万円と前中間連結会計期間に比べ5.4%増となりました。営業利益は売上増および主力品重視のマネジメント強化により38億7千8百万円と前中間連結会計期間に比べ15億3百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

飲食店部門は消費需要が大きく低迷し苦戦が続きましたが、卸売部門では冷菓卸売りが好調に推移しました。その結果、売上高は132億3千4百万円と前中間連結会計期間に比べ9.3%増となり、営業利益は3億3百万円と前中間連結会計期間に比べ2千7百万円の増益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、集客策の強化を進めた結果、客単価は低下しましたが入場者数の増加により売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。事業全体ではビル事業の減少もあって売上高は10億2千2百万円と前中間連結会計期間に比べ0.5%の微増となりましたが、1億円の営業損失となりました。

＜その他の事業＞

売上高2億2千3百万円、営業利益9百万円であります。

2. 財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は25億5千2百万円（前年同期比13億6百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が32億8千7百万円と前年同期比較で19億5千8百万円増加したことによるものであります。そのほか、主な資金の増加要因として減価償却費21億5千6百万円、仕入債務の増加で14億4千4百万円、主な資金の減少要因としてたな卸資産の増加で21億9百万円、法人税等の支払額19億7千1百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は13億4百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資11億2千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は60億4千5百万円となりました。これは主に借入金の返済による資金の減少が46億円、配当金の支払いが13億5千2百万円あったことによるものであります。なお、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は241億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ46億円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より47億8千5百万円減少し64億4千2百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第153期 平成13年3月期	第154期 平成14年3月期	第155期 平成15年3月期	第156期 平成16年3月期	第157期中間 平成16年9月期中
株主資本比率 (%)	34.9	35.0	36.8	38.0	38.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.3	39.1	31.0	43.0	44.4
債務償還年数 (年)	2.2	5.1	4.7	4.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	15.3	16.4	24.5	22.1

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 通期の見通し

国内景気回復のきざしはあるものの個人消費回復への不透明感は依然残っております。また、菓子・食品市場全体の伸び悩み、市場競争激化が見込まれ、経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような状況下において、さらなる企業力強化を図るべく、主力である食料品製造事業の主力ブランドを中心に選択と集中をいっそう強化し、マーケティング投資、設備投資など経営資源の増加と傾斜的配分を強め、売上増を図ってまいります。併せて、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、販売マネジメント強化や計数管理充実による効率経営をさらに推進してまいります。

以上により通期の見通しにつきましては売上高 1,768 億円、経常利益 82 億円、当期純利益 41 億円を予想しております。

当連結会計年度の財政状態につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ増加を見込んでおり、法人税等支払額の増加はありますが、前連結会計年度に比べ資金は増加する見込であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備への投資を主体に、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内ではありますが、前連結会計年度に比べ増加を見込んでおります。なお、外食事業子会社の株式会社エンゼルフードシステムズの株式譲渡に伴う貸付金の回収による資金の増加を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いにより資金が減少する見込であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 44 億円程度減少する見込であります。

なお、有利子負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 63 億円減少し 224 億円程度になる見込であります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減	前中間連結会計期間末	
		(16.9.30現在)		(16.3.31現在)			(15.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
Ⅰ 流動資産		47,025	32.7	48,484	34.3	△1,459	46,552	33.6
現金及び預金		6,328		11,148		△4,820	7,194	
受取手形及び売掛金		18,913		18,300		613	18,218	
たな卸資産		13,804		11,690		2,114	13,245	
繰延税金資産		2,582		2,322		260	2,493	
その他		5,673		5,216		457	5,421	
貸倒引当金		△275		△193		△82	△20	
Ⅱ 固定資産		96,766	67.3	92,931	65.7	3,835	91,948	66.4
有形固定資産		73,037	50.8	71,701	50.7	1,336	73,178	52.8
建物及び構築物		26,641		27,152		△511	27,645	
機械装置及び運搬具		14,482		12,519		1,963	13,591	
土地		31,140		31,125		15	31,226	
その他		772		903		△131	715	
無形固定資産		615	0.4	553	0.4	62	604	0.4
投資その他の資産		23,113	16.1	20,676	14.6	2,437	18,166	13.1
投資有価証券		20,842		18,397		2,445	15,680	
繰延税金資産		259		259		△0	250	
その他		3,441		3,476		△35	3,700	
貸倒引当金		△1,430		△1,457		27	△1,465	
資産合計		143,791	100.0	141,415	100.0	2,376	138,500	100.0
(負債の部)			%		%			%
Ⅰ 流動負債		48,894	34.0	50,016	35.4	△1,122	50,246	36.3
支払手形及び買掛金		16,211		14,761		1,450	16,517	
短期借入金		8,702		14,187		△5,485	13,114	
未払金		9,994		9,372		622	8,666	
未払法人税等		1,427		2,065		△638	1,087	
賞与引当金		2,794		2,435		359	2,851	
その他		9,763		7,193		2,570	8,010	
Ⅱ 固定負債		38,624	26.9	37,115	26.2	1,509	37,220	26.9
長期借入金		15,452		14,568		884	14,684	
繰延税金負債		5,645		4,407		1,238	3,442	
退職給付引当金		7,370		8,138		△768	8,627	
役員退職慰労金引当金		310		364		△54	354	
受入敷金・保証金		9,844		9,634		210	10,109	
その他		1		1		－	2	
負債合計		87,518	60.9	87,131	61.6	387	87,466	63.2
(少数株主持分)			%		%			%
少数株主持分		590	0.4	615	0.4	△25	658	0.5
(資本の部)			%		%			%
Ⅰ 資本金		18,612	12.9	18,612	13.2	－	18,612	13.4
Ⅱ 資本剰余金		17,188	12.0	17,187	12.2	1	17,187	12.4
Ⅲ 利益剰余金		13,670	9.5	13,153	9.3	517	11,398	8.2
Ⅳ その他有価証券評価差額金		6,802	4.7	5,325	3.8	1,477	3,679	2.7
Ⅴ 為替換算調整勘定		△484	△0.3	△523	△0.4	39	△425	△0.3
Ⅵ 自己株式		△107	△0.1	△87	△0.1	△20	△78	△0.1
資本合計		55,682	38.7	53,668	38.0	2,014	50,375	36.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		143,791	100.0	141,415	100.0	2,376	138,500	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
Ⅰ 売 上 高		88,395	100.0	83,450	100.0	4,945	173,159	100.0
Ⅱ 売上原価		43,864	49.6	41,424	49.6	2,440	86,011	49.7
売上総利益		44,530	50.4	42,025	50.4	2,505	87,148	50.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費		40,581	45.9	39,661	47.5	920	80,582	46.5
営業利益		3,948	4.5	2,364	2.8	1,584	6,565	3.8
Ⅳ 営業外収益		391	0.4	489	0.6	△98	650	0.4
受取利息		1		1		△0	2	
受取配当金		230		207		23	219	
持分法による投資利益		1		2		△1	13	
その他		157		278		△121	414	
Ⅴ 営業外費用		404	0.5	321	0.4	83	819	0.5
支払利息		123		136		△13	268	
たな卸資産処分損		200		111		89	376	
その他		80		74		6	173	
経常利益		3,935	4.5	2,532	3.0	1,403	6,396	3.7
Ⅵ 特別利益		13	0.0	289	0.3	△276	581	0.3
固定資産売却益		4		92		△88	331	
その他		8		197		△189	250	
Ⅶ 特別損失		661	0.7	1,492	1.8	△831	2,705	1.6
固定資産除売却損		603		376		227	1,436	
貸倒引当金繰入額		—		1,042		△1,042	1,013	
その他		58		73		△15	255	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,287	3.7	1,329	1.6	1,958	4,273	2.5
法人税、住民税及び事業税		1,333	1.5	1,146	1.4	187	2,244	1.3
法人税等調整額		11	0.0	△330	△0.4	341	△273	△0.2
少数株主利益		27	0.0	18	0.0	9	52	0.0
中間(当期)純利益		1,915	2.2	494	0.6	1,421	2,249	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		増 減	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額		金額			金額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		17, 187		17, 186	1		17, 186
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	0	0	1	1	△1	1	1
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		17, 188		17, 187	1		17, 187
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		13, 153		12, 258	895		12, 258
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	1, 915	1, 915	494	494	1, 421	2, 249	2, 249
III 利益剰余金減少高							
配当金	1, 352		1, 352			1, 352	
役員賞与	46	1, 398	2	1, 354	44	2	1, 354
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		13, 670		11, 398	2, 272		13, 153

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	3,287	1,329	1,958	4,273
減価償却費	2,156	2,276	△120	4,583
退職給付引当金の減少額	△768	△537	△231	△1,010
役員退職慰労金引当金の増減額	△54	3	△57	14
賞与引当金の増加額	359	454	△95	39
貸倒引当金の増加額	55	1,031	△976	1,196
受取利息及び受取配当金	△232	△209	△23	△222
支払利息	123	136	△13	268
持分法による投資利益	△1	△2	1	△13
固定資産売却益	△4	△92	88	△331
固定資産除却損	455	362	93	1,165
固定資産売却損	147	13	134	271
売上債権の増加額	△601	△39	△562	△30
たな卸資産の増加額	△2,109	△3,545	1,436	△2,016
仕入債務の増減額	1,444	1,675	△231	△60
その他の流動資産の増加額	△435	△772	337	△634
その他の投資の減少額	36	95	△59	160
未払金の増減額	621	△567	1,188	139
その他の流動負債の増減額	△251	174	△425	△3
受入敷金・保証金の増減額	209	△205	414	△680
その他の増減（純額）	△30	52	△82	78
小 計	4,408	1,635	2,773	7,187
利息及び配当金の受取額	231	208	23	221
利息の支払額	△115	△139	24	△267
法人税等の支払額	△1,971	△457	△1,514	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	1,246	1,306	6,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△12	△12	—	△24
定期預金の払出による収入	12	12	—	24
有形固定資産の取得による支出	△1,122	△1,314	192	△3,674
有形固定資産の売却による収入	52	106	△54	468
無形固定資産の取得による支出	△89	△30	△59	△46
無形固定資産の売却による収入	4	—	4	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△16	14	△21
投資有価証券の売却による収入	—	—	—	45
関係会社株式の取得による支出	—	△0	0	△0
貸付による支出	△2	△1	△1	△1
貸付金の回収による収入	1	0	1	1
その他の増減（純額）	△145	△90	△55	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△1,345	41	△3,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（純額）	△3,491	△904	△2,587	200
長期借入れによる収入	1,000	—	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,108	△268	△1,840	△417
自己株式の取得による支出	△22	△11	△11	△24
自己株式の売却による収入	3	11	△8	14
配当金の支払額	△1,352	△1,352	0	△1,352
少数株主への配当金の支払額	△73	△83	10	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,045	△2,609	△3,436	△1,662
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△7	18	△94
V 現金及び現金同等物の増減額	△4,785	△2,716	△2,069	1,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,228	10,051	1,177	10,051
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	6,442	7,335	△893	11,228

(注記) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社	(主要会社名 (株)エンゼルフードシステムズ)
非連結子会社	4社	(主要会社名 (株)森栄商会)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社	4社	(主要会社名 (株)森栄商会)
関連会社	1社	(株)キャロットサービス)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司を除く連結子会社の中間決算日は、いずれも9月30日で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、その中間決算日現在の中間財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～50年、機械装置9年～12年であります。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については、5年による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（11,979百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社8社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については、引当計上を行なっておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記) 中間連結貸借対照表関係

		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		106,305百万円	107,079百万円	113,248百万円
2. 担保に供している資産				
	有形固定資産	8,685百万円	8,683百万円	8,724百万円
	投資有価証券	1,068百万円	1,042百万円	799百万円
上記の担保資産に対する債務				
	短期借入金	284百万円	282百万円	279百万円
	流動負債「その他」	352百万円	419百万円	363百万円
	長期借入金	452百万円	559百万円	666百万円
3. 偶発債務	保証債務	435百万円	524百万円	579百万円
4. コミットメントライン契約				
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	—	—
	借入実行残高	4,500百万円	—	—
	借入未実行残高	5,500百万円	—	—

(注記) 中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	販売促進費	17,574百万円	17,076百万円	36,036百万円
	広告宣伝費	4,253百万円	4,034百万円	7,337百万円
	運賃	3,153百万円	2,963百万円	6,022百万円
	貸倒引当金繰入額	96百万円	8百万円	188百万円
	給料手当	5,782百万円	5,705百万円	11,321百万円
	賞与引当金繰入額	1,595百万円	1,742百万円	1,472百万円
	退職給付費用	761百万円	792百万円	1,577百万円
	役員退職慰労金引当金繰入額	7百万円	13百万円	21百万円
	減価償却費	320百万円	378百万円	744百万円
2. 固定資産売却益の内訳				
	土地	—	62百万円	285百万円
	その他	4百万円	29百万円	45百万円
	合計	4百万円	92百万円	331百万円
3. 固定資産除売却損の内訳				
除却損	建物及び構築物	245百万円	147百万円	291百万円
	機械装置及び運搬具	187百万円	207百万円	791百万円
	土地（注）	0百万円	4百万円	4百万円
	その他	22百万円	4百万円	77百万円
	合計	455百万円	362百万円	1,165百万円

（注）土地の除却損は、コース勘定であります。

売却損	建物及び構築物	94百万円	1百万円	5百万円
	機械装置及び運搬具	52百万円	12百万円	265百万円
	その他	0百万円	—	0百万円
	合計	147百万円	13百万円	271百万円

(注記) 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表
及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	6,328百万円	7,194百万円	11,148百万円
流動資産「その他」（有価証券）	129百万円	155百万円	94百万円
計	6,457百万円	7,350百万円	11,243百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	△15百万円	△15百万円
現金及び現金同等物	6,442百万円	7,335百万円	11,228百万円

(注記) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	2,312百万円	2,286百万円	2,482百万円
	その他の	3,634百万円	3,337百万円	3,619百万円
	合計	5,946百万円	5,623百万円	6,102百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,828百万円	1,659百万円	1,900百万円
	その他の	2,038百万円	1,679百万円	1,999百万円
	合計	3,866百万円	3,338百万円	3,899百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	483百万円	627百万円	582百万円
	その他の	1,596百万円	1,657百万円	1,620百万円
	合計	2,080百万円	2,285百万円	2,203百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	937百万円	1,037百万円	1,027百万円
1年超	1,194百万円	1,303百万円	1,244百万円
合計	2,131百万円	2,341百万円	2,272百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額
及び支払利息相当額

支払リース料	665百万円	619百万円	1,250百万円
減価償却費相当額	614百万円	570百万円	1,151百万円
支払利息相当額	27百万円	32百万円	63百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位 百万円）

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,914	13,234	1,022	223	88,395	—	88,395
(2) セグメント間の内部売上高	2,354	658	137	58	3,209	(3,209)	—
計	76,268	13,892	1,160	282	91,604	(3,209)	88,395
営 業 費 用	72,389	13,589	1,260	272	87,512	(3,066)	84,446
営業利益又は営業損失(△)	3,878	303	△100	9	4,091	(142)	3,948

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位 百万円）

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,106	12,109	1,017	217	83,450	—	83,450
(2) セグメント間の内部売上高	2,385	612	172	60	3,230	(3,230)	—
計	72,491	12,721	1,189	277	86,680	(3,230)	83,450
営 業 費 用	70,116	12,445	1,288	201	84,052	(2,966)	81,085
営業利益又は営業損失(△)	2,375	276	△98	76	2,628	(264)	2,364

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位 百万円）

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,158	23,536	2,042	421	173,159	—	173,159
(2) セグメント間の内部売上高	4,735	1,179	344	109	6,368	(6,368)	—
計	151,894	24,716	2,387	530	179,528	(6,368)	173,159
営 業 費 用	144,898	24,696	2,552	462	172,609	(6,015)	166,594
営業利益又は営業損失(△)	6,995	19	△165	68	6,918	(352)	6,565

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓等の製造

食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間249百万円、前中間連結会計期間221百万円、前連結会計年度415百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	38,242	△1.9
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	9,905	△11.6
	冷 菓 アイスクリーム ほか	13,221	+10.3
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	987	+1.1
合 計		62,356	△1.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	41,063	+1.4
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	15,002	+2.8
	冷 菓 アイスクリーム ほか	12,748	+18.1
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	5,099	+21.2
	小 計	73,914	+5.4
食料卸売及び飲食店		13,234	+9.3
不動産及びサービス		1,022	+0.5
そ の 他		223	+2.8
合 計		88,395	+5.9

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,855	19,035	11,179
(2)債 券			
そ の 他	128	129	0
(3)そ の 他	1	1	0
合 計	7,985	19,165	11,179

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,568

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,859	13,888	6,029
(2)債 券			
そ の 他	155	155	0
(3)そ の 他	1	1	0
合 計	8,016	14,045	6,029

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,574

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	6,575	15,662	9,086
(2)債 券	94	94	0
(3)そ の 他	1	1	0
小 計	6,670	15,758	9,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,277	925	△352
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	1,277	925	△352
合 計	7,948	16,683	8,734

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	45	34	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,568

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)、前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)及び前連結会計年度(平成16年3月31日現在)について、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。